

2015 年 期 実務補習所 考査問題

【経営に関する理論及び実務・ コンピュータに関する理論及び実務】

<注意>

この問題は、実務補習機関一般財団法人会計教育研修機構に設置されている各実務補習所において実施された考査の問題をまとめたものです。

当機構に無断で、問題を複製・転載し使用することを一切禁じます。

また、問題に関するお問い合わせには応じられません。



Japan Foundation for Accounting Education & Learning

<経営管理総論・経営分析総論>

問 垂直的な指揮命令系統を持っており集権型組織といわれるライン組織、機能別組織、ライン・アンド・スタッフ組織について、メリット・デメリット等を含めて説明しなさい。

問 今日の上場企業の多くが事業部別組織を採用しているが、事業部別組織のメリットとデメリットについて説明しなさい。

問 PPM（プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント）の理論的根拠に関する下記の文章の空欄に当てはまる最も適切な用語を記入しなさい。なお、同じ数字には同じ用語が入る。

BCG（ボストンコンサルティンググループ）のPPMモデルでは、製品（ 1 ）と（ 2 ）の2つの理論を前提に構成されている。PPMモデルでは、製品（ 1 ）の理論を前提にした（ 3 ）と、（ 2 ）を前提にした（ 4 ）の2つの尺度でマトリックスを形成している。製品や事業には生物と同じように（ 1 ）があり、順に（ 5 ）、（ 6 ）、（ 7 ）、（ 8 ）という過程があると考えられている。PPMでは、この4つの段階と（ 3 ）及び（ 9 ）を関係させている。

（ 2 ）は、BCGが実証的に発見した経験則で、（ 10 ）が2倍になると、単位当たりのコストが20%～30%低減するという節減効果のことである。したがって、競合企業より（ 10 ）を多くすれば、（ 11 ）が高まるということである。（ 10 ）を高めるには、（ 12 ）を高めればよいわけである。

PPMでは、最大の競合企業の（ 12 ）に対する自社の（ 12 ）を（ 4 ）と呼ぶ。この（ 4 ）を高く維持することが、競争優位を確立するポイントになる。

問 あなたは製造業を営む A 工業株式会社（以下 A 社という）から調査の依頼を受けたので、まずは同業他社である X 社との連結財務諸表の比較を行うこととした。そこで、以下の問いに答えなさい。なお、年間平均値を用いる場合には簡便的に期首と期末との単純平均値を用いること。

(1) 各社の直近2年分の経営指標を計算しなさい。なお、計算結果は%で表示し、表示単位未満第2位を四捨五入すること（例 23.56%ならば 23.6%とする）。

①総資本経常利益率	②自己資本純利益率
③売上高経常利益率	④流動比率

(2) 各社の直近2年分の回転期間を求めなさい。分子は期末の金額を使用し、分母は最も適切なものを使用すること。なお、計算結果は表示単位未満第3位を四捨五入すること（例 1.234ヶ月ならば 1.23ヶ月とする）。

①売上債権回転期間	②棚卸資産回転期間
-----------	-----------

(注) 計算過程は A 社のみ記載することとし、A 社の連結財務諸表の数値を用いた計算式を解答する。

例えば
$$\frac{\text{営業利益 } 12,345}{(\text{前期末固定資産 } 45,678 + \text{当期末固定資産 } 56,789) \div 2}$$
 のように書くこと。

[資料1] A社の連結財務諸表作成に関する事項

1. B社はA社の100%子会社として×8年4月に設立された。B社の資本金は設立当時から現在に至るまで1,000千円である。配当は毎期500千円実施している。
2. A社はB社に製品を販売し、B社は連結外部の会社に販売している。なお、A社の利益率は毎期20%とする。
3. B社に対するA社の売上高、B社に対するA社の期末売掛金残高およびB社の保有する期末棚卸資産のうちA社から仕入れた製品の期末残高はそれぞれ以下のとおりである（金額単位：千円）。

	×12/3	×13/3	×14/3
売上高	2,000	2,500	2,800
売掛金	800	900	700
棚卸資産	1,000	800	1,200

4. A社は×12年4月に保有する固定資産（簿価600千円）を1,200千円でB社に売却した。B社は耐用年数3年、残存価額ゼロで減価償却を実施している。
5. 税効果会計は適用しない。

[資料2] A社、B社およびX社の財務諸表

(単位：千円)

【貸借対照表】	A社			B社			X社		
	×12/3	×13/3	×14/3	×12/3	×13/3	×14/3	×12/3	×13/3	×14/3
流動資産									
売掛金	2,246	2,722	2,955	949	977	885	2,362	2,473	2,449
棚卸資産	1,664	1,798	1,857	1,022	890	1,310	1,677	1,684	1,644
その他	882	749	728	294	350	467	1,181	2,246	2,329
合計	4,792	5,269	5,540	2,265	2,217	2,662	5,220	6,403	6,422
固定資産	7,593	7,328	7,860	1,531	2,476	2,120	15,204	15,726	17,753
資産合計	12,385	12,597	13,400	3,796	4,693	4,782	20,424	22,129	24,175
流動負債	3,358	3,542	3,720	1,920	2,514	2,273	3,111	4,323	4,588
固定負債	2,890	3,038	3,220	630	640	731	5,075	4,849	5,836
負債合計	6,248	6,580	6,940	2,550	3,154	3,004	8,186	9,172	10,424
純資産合計	6,137	6,017	6,460	1,246	1,539	1,778	12,238	12,957	13,751
負債・資本合計	12,385	12,597	13,400	3,796	4,693	4,782	20,424	22,129	24,175

【損益計算書】	A社			B社			X社		
	×12/3	×13/3	×14/3	×12/3	×13/3	×14/3	×12/3	×13/3	×14/3
売上高	13,823	15,522	15,049	6,608	7,174	7,016	16,903	18,364	18,553
売上原価	8,438	10,359	9,388	4,813	5,253	5,129	12,759	13,624	13,916
売上総利益	5,385	5,163	5,661	1,795	1,921	1,887	4,144	4,740	4,637
営業利益	3,485	3,168	3,650	1,162	1,256	1,250	2,330	2,529	2,503
経常利益	3,455	3,128	3,768	1,138	1,232	1,263	2,548	2,647	2,755
当期純利益	1,982	2,412	1,942	679	793	739	1,066	1,803	1,473

問 A株式会社の平成26年3月期及び平成27年3月期の要約貸借対照表及び要約損益計算書は次のとおりである。以下の各種財務比率を算出し、①～⑱に答えなさい。

要約貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	H26/3	H27/3	科 目	H26/3	H27/3
流動資産			流動負債		
現金及び預金	6,040	6,360	買入債務	4,480	5,060
売掛債権	5,410	6,780	短期借入金	1,980	2,060
棚卸資産	2,730	2,920	未払税金	1,310	1,450
有価証券	540	560	その他	3,160	3,220
その他	3,630	4,210	流動負債合計	10,930	11,790
貸倒引当金	△120	△150	固定負債		
流動資産合計	18,230	20,680	長期借入金	3,460	3,510
固定資産			負債合計	14,390	15,300
有形固定資産	8,350	8,520	資本金	6,500	6,500
無形固定資産	1,270	1,270	資本剰余金	3,100	3,100
投資等	4,400	4,540	利益剰余金	8,260	10,110
固定資産合計	14,020	14,330	純資産合計	17,860	19,710
資産合計	32,250	35,010	負債・純資産合計	32,250	35,010

(注) 平成26年3月期の有形固定資産中には建設仮勘定470百万円が含まれている。

平成27年3月期の有形固定資産中には建設仮勘定550百万円が含まれている。

要約損益計算書

(単位：百万円)

科 目	H26/3	H27/3
売上高	52,830	58,930
売上原価	31,270	34,910
売上総利益	21,560	24,020
販管費	18,280	20,370
営業利益	3,280	3,650
営業外収益		
受取利息配当金	20	20
営業外費用		
支払利息	40	50
経常利益	3,260	3,620
特別利益		
固定資産売却益	60	70
特別損失		
固定資産除却損	40	50
税引前当期純利益	3,280	3,640
法人税等	1,310	1,450
当期純利益	1,970	2,190

(注意事項)

1. 金額単位は百万円単位とする。
2. 解答に当たっては、解答すべき単位に対し、小数点第3位を四捨五入して第2位まで算出すること。(例：12.34%、1.23ヵ月、5.67百万円)
但し、末数値が0の場合は、省略しても差し支えない。
(例：34.20%→34.2%でも可)
3. 比率の算式が損益計算書項目と貸借対照表項目との対比を用いる場合、貸借対照表項目は、期首残高(前期末残高)と期末残高の平均値を使用すること。

求める指標	H27/3期の数値
① 総資本事業利益率	%
② 売上高事業利益率	%
③ 総資本回転率	回
④ 総資本経常利益率	%
⑤ 売上高経常利益率	%
⑥ 株主資本利益率	%
⑦ 流動比率	%
⑧ 流動比率が高い期に ○をしてください。	H26/3期 ・ H27/3期
⑨ 現預金比率	%
⑩ 売上債権対買入債務比率	%
⑪ 固定比率	%
⑫ 固定比率が高い期に ○をしてください。	H26/3期 ・ H27/3期
⑬ 固定長期適合率	%
⑭ 株主資本比率	%
⑮ 負債比率	%
⑯ 有利子負債依存度 (有利子は借入金のみ)	%
⑰ インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍
⑱ 対前期 売上高増加率	%

問 経営分析の指標について以下の問に答えなさい。

- (1) 安全性分析には、短期の安全性分析と長期の安全性分析があるが、短期の安全性分析は、どのような指標であるか(定義・目的)、どのような計算式で算出されるか、説明しなさい。
- (2) 短期の安全性分析の比率に、流動比率があるが、計算式、内容及び留意点について、説明しなさい。

問 経営分析に際して、企業の営利目的の達成度の尺度として、収益性の視点が重要な分析項目であると考えられている。企業は、投下資本を用いて、企業活動を行い、利益を獲得することを目的としており、その意味から収益性分析では、投下資本が利益獲得にどれだけ効果的に運用されたかを示す指標を分析対象としている。また、企業においては、生産・販売活動において利益を増加させようとする面と、資本の循環活動を早めさせようとする面が存在することから、収益性を向上させるためには、その両者を高める方策が必要となってくる。

以上のことを踏まえて、日本マクドナルドホールディングス(株)(以下、マクドナルド)のEDINET提出書類(有価証券報告書)を収益性分析の観点から分析することとした。

まず、収益性比較の出発点である資本利益率を算出した結果は、以下のようになった。

財務分析指標	H17年12月期	H18年12月期	H19年12月期	H20年12月期	H21年12月期
総資本経常利益率	1.50%	2.95%	7.76%	①	②

次に算出した資本利益率を売上高利益率と資本回転率に分解し、期間比較をすることで分析・検討を行った。

財務分析指標	H17年12月期	H18年12月期	H19年12月期	H20年12月期	H21年12月期
総資本経常利益率	1.50%	2.95%	7.76%		
売上高経常利益率	0.88%	1.61%	3.95%		③
総資本回転率	1.71	1.84	1.96	④	

さらにマクドナルドについて、売上高利益率を売上原価率と販管費率に、総資本回転率を在庫回転率と有形固定資産回転率に分けて分析・検討を行った。

財務分析指標	H17年12月期	H18年12月期	H19年12月期	H20年12月期	H21年12月期
売上高経常利益率	0.88%	1.61%	3.95%		
売上原価率	88.55%	87.17%	83.79%	⑤	
販管費率	10.47%	10.76%	11.97%		⑥
総資本回転率	1.71	1.84	1.96		
在庫回転率	113.95	139.00	137.60		⑦
有形固定資産回転率	4.72	4.65	4.84	⑧	

(1) 前頁の分析数値のうち、①～⑧の財務分析数値を計算しなさい。

※資本利益率等の分母は平均値を用いずに期末数値のみで計算すること

(2) 収益性分析においては、資本利益率を売上高利益率と資本回転率に分解する手法が一般的な手法として用いられることがある。この売上高利益率と資本回転率はそれぞれ何に焦点を当てた分析指標かを簡潔に説明しなさい。

(3) (1) 及び (2) の結果を踏まえて、マクドナルドの経営戦略の特徴を収益性の観点から分析・検討しなさい。

<経営管理と内部統制>

問 リスクマネジメントの定義につき、(①) から (③) に該当する言葉を記載しなさい。
 リスクマネジメントとは、(①) を維持・増大していくために、企業が経営を行っていく上で (②) に関連する内外の様々なリスクを適切に (③) する活動をいう。

問 リスクの識別につき、(①) から (⑥) に該当する言葉を記載しなさい。
 リスクを識別する代表的な分析手法には、(①) と (②) が挙げられる。(②) は、企業の外部環境に潜む (③) と (④) を検討したうえで、その組織がもつ (⑤) と (⑥) を確認・評価するための手法である。

問 リスクへの対応策について、以下の (①) から (⑥) に該当する言葉を記載しなさい。
 (①) リスク = (対応を全く想定しない状態のリスク) — (リスクを減少させるための対策) という関係式が成り立つが、このリスクを減少させるための対策は次の表のように分類される。

(②)	(③) や契約等によりリスクを他へ転嫁する。
(④)	リスク発生に係る経営資源との関係を遮断する。
(⑤)	リスクの影響又は発生可能性を軽減させる処置を講ずる。
(⑥)	上記の対策によらずリスクをそのまま受け入れる。

問 内部統制の定義について、(①) から (⑩) に該当する言葉を記載しなさい。
 COSO フレームワークにおいては、内部統制の3つの目的、すなわち、業務の (①) と (②)、(③)、(④) が謳われている。また、内部統制は、5つの基本的要素から構成されており、この5つの要素とは、(⑤)、(⑥)、(⑦)、(⑧)、(⑨) であるが、日本における「財務報告に係る内部統制基準・実施基準」では、(⑩) が追加されている。

問 内部統制が、絶対的な保証を提供できない理由を3つ挙げなさい。

問 内部統制は、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではないが、各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。そこで、内部統制の固有の限界を4つ答えなさい (財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準 I 3)。

また、内部統制とコンプライアンスとの関連を答えなさい。

問 経営管理活動の各プロセスのうち内部統制が関係する箇所に○を記入し、COSOにおける経営管理活動と内部統制の関係を示す以下の図を完成させなさい。

経営管理活動	内部統制 (該当する箇所に○を記入)
企業目的の設定	
戦略の立案	
統制環境の要素の確立	
活動レベルでの目的の設定	
リスクの識別と分析	
リスクの管理 (対応)	
統制活動の指揮	
情報の識別、入手、伝達	
モニター	
是正行為	

問 平成 27 年 3 月 5 日、「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議」において、「コーポレートガバナンス・コード原案」が策定・公表された。これを受けて、東京証券取引所等は平成 27 年 5 月 13 日、「コーポレートガバナンス・コード」を公表した。東京証券取引所等では、コーポレートガバナンス・コードを有価証券上場規程の別添として定めるとともに、上場規程を改正し、関連する上場制度の整備を行った。コーポレートガバナンス・コードおよび改正後の上場規程の適用は平成 27 年 6 月 1 日から実施されている。

そこで、「コーポレートガバナンス・コード (原案を含む)」について、公認会計士としての立場に関連させて、貴方の知るところを答えなさい。

問 内部統制とガバナンスには密接な関係がある。2014 年 6 月 20 日に「会社法の一部を改正する法律」が成立、2015 年 5 月 1 日から施行されている。この改正会社法において追加された機関設計について (①) から (⑩) に該当する言葉を記載しなさい。

改正会社法においては、従来認められていた「監査役会設置会社」、「委員会設置会社 (改正会社法では指名委員会等設置会社に名称変更)」に加えて、株式会社の新たな機関設計として、
 (①) 設置会社の選択可能になった。改正会社法では、一定の要件を満たす株式会社が、(②) を置いていない場合には、「(②) を置くことが相当でない理由」について、定時株主総会で説明等により開示することが義務付けられているが、
 (①) 設置会社の機関設計を採用することにより、当該開示は不要となる。
 指名委員会等設置会社の監査主体は、(③)、監査役会設置会社の監査主体は、
 (④) であるのに対し、(①) 設置会社の監査主体は、(①) でありその構成要件は、取締役が (⑤) 以上でかつ、(②) が
 (⑥) により構成される。任期は、(⑦) であり、選解任は
 (⑧) にて行われる。監査役会設置会社では監査役会の権限は、(⑨) に限定されているが、(①) 設置会社では、(⑩) まで及ぶことになる。

問 以下はリスクマネジメントのプロセスを順番に記載したものである。空欄①～⑧に当てはまる適切な語句を答えなさい。

1. リスクの (①)
2. 対応するリスクの特定
3. リスクの評価 (リスクによる (②) と (③))
4. リスクへの (④) の立案
5. リスクへの対応策の (⑤)
6. (⑥) の評価
7. (⑦)
8. (⑧) の有効性評価と是正

問 リスク情報については有価証券報告書・四半期報告書において開示されるが、リスク情報開示の趣旨について答えなさい。

問 株式会社における会社法の機関にかかる以下の記述につき、誤っているものを全て選択し、ア～オのカタカナで答えなさい。

- ア：株式会社における機関構成は「大会社」か「中小会社」か、「上場会社」か「非上場会社」かによって異なる。
- イ：「大会社」とは、最終事業年度に係る貸借対照表に純資産として計上した額が5億円以上か負債の部に計上した額の合計が200億円以上の株式会社をいう。
- ウ：指名委員会等設置会社における委員会は「指名委員会」「報酬委員会」「監査委員会」の3つであり、監査役を設置することはできない。
- エ：会計参与になれるのは公認会計士か税理士である。
- オ：監査役設置会社かつ大会社の場合、監査役3名以上で構成される監査役会を設置し、そのうち1名は社外監査役でなければならない。

問 経営管理におけるリスクに関して、下記の文章の空欄に適切な語句・文言を答えなさい。

企業にとって「リスク」とは多種多様なものであり、一つのリスクをとっても、企業にとっての重要性は各企業ごとに異なるが、例えば下記の4つに大別することができる。

- ・(A:)に関するリスク (全体的な経済動向、業界の景気動向、金利・為替の動向等)
- ・(B:)に関するリスク (技術革新、新規分野への進出、海外への事業進出、M&A等)
- ・(C:)に関するリスク (独占禁止法に基づく排除命令、製造物責任、環境汚染、個人情報・企業の技術情報の流出等)
- ・戦争、災害 (事業所・工場の火災、地震による工場の被災等)

上述のとおり、企業の (B:) にはあらゆる領域にリスクが存在している。

リスクを識別する方法にはいろいろな方法があるが、例えば「PEST分析」「SWOT分析」といった手法が挙げられる。

PEST分析は企業を取り巻くマクロ経済のうち、現在ないし将来の事業活動に影響を及ぼす可能性のある要素を把握するため、PESTフレームワークを使って外部環境を洗い出し、その影響度・変化を分析する手法である。

【PEST要因の例】

(D:) 的環境要因	●法律・規制改正 ●外交	●政権交代 ●裁判制度・判例
(E:) 的環境要因	●景気・物価動向 ●株価・金利・為替レート変動	●投資環境
(F:) 的環境要因	●文化の変遷 ●教育・宗教・世間の関心	●人口動態
技術的環境要因	●技術革新	

SWOT分析は企業の外部環境に潜む(G:)と(H:)を検討した上で、その組織が持つ(I:)みと(J:)みを確認・評価するための手法である。

【SWOT分析の例】

(例) 食品製造業を営む会社

外部環境	内部環境
(G:) ・健康志向の高まり ・健康番組で自社製品が取り上げられた	(I:)み ・独自性の(I:)い商品であり他社との差別化が明確に図られている ・生産体制の整備から短期での生産～納品が可能
(H:) ・商品企画力の高い外資系の競合他社の参入 ・顧客からの価格下げ圧力	(J:)み ・商品企画力が(J:)く、第2・第3のヒット作が生まれ ない ・原料にこだわっているために価格競争力が低い

<財務情報分析（事例分析）・（監査における利用）>

問 次の財務分析指標の計算式を答えなさい。

- ① 当座比率
- ② 固定比率
- ③ 長期固定適合率
- ④ 営業キャッシュフロー対設備投資比率
- ⑤ 設備投資効率
- ⑥ 付加価値率
- ⑦ 総資本回転率
- ⑧ 経営資本利益率
- ⑨ 株価収益率
- ⑩ 配当性向

問 財務分析の代表的な比較テクニックとしては、時系列比較と同業他社比較があるが、その両者の違い（メリット、デメリット）を簡潔に答えなさい。

問 下記の分析指標について説明しなさい。

- ① 長期固定適合率は、どのような指標であるのかその判断基準とともに説明しなさい。
- ② 固定資産回転率は、どのような指標であるのかその判断基準とともに説明しなさい。
- ③ 成長性分析とはどのような分析（定義）か、具体的にどのような項目を対象として分析するのか説明しなさい。

問 分析的手続は、監査におけるあらゆる局面での利用がなされ、実証手続としての分析的手続だけでなく、異常値の算出や矛盾点の有無を確かめるという手続においても活用がされています。

また、近年では、内部統制評価制度の枠内において、会社における決算プロセスのモニタリング手続の一環として、経理部門の上席者の手続きとして、分析的手続の活用が有効とされています。

このように分析的手続は、さまざまな局面で活用がされるべきものであると考えられますが、分析的手続を行うにあたって、「最も必要な能力とは何か」、あなたの考えを簡潔に答えなさい。

問 監査の最終段階における分析的手続を実施する際に特に注意すべきことは何か、最終段階における分析的手続の目的とともに説明しなさい。

問 財務情報分析を実施する際に、留意すべき事項を二つ挙げなさい。

問 1. 以下の会社について、表内①の項目について財務分析を実施しなさい。

貸借対照表			
現預金	770	仕入債務	750
売掛金	880	短期借入金	1,200
その他流動資産	300	その他流動負債	500
有形固定資産	1,600	長期借入金	2,600
土地	800	退職給付引当金	350
投資有価証券	800	負債合計	5,400
長期貸付金	650	資本金	2,500
その他投資	200	欠損金	-1,900
		純資産の部	600
総資産	6,000	負債・純資産	6,000

損益計算書	
売上高	7,500
売上原価	5,500
売上総利益	2,000
販管費	1,200
営業利益	800
営業外収益	100
営業外費用	300
経常利益	600
特別損失	1,200
税引前利益	△600
法人税等	50
当期利益	△650

・解答上、%については四捨五入して整数で解答すること。

①	式	解答
流動比率		
自己資本比率		
固定比率		
固定長期適合率		
売上高経常利益率		
自己資本経常利益率		
自己資本純利益率		
総資本経常利益率		
売上債権回転率		

2. 売上原価に含まれる変動原価は 3,000、販管費に含まれる固定費は 750 とした場合の貢献利益について、以下表の形式の損益計算書を作成しなさい。

損益計算書	
売上高	
変動費	
貢献利益	
固定費	
営業利益	
営業外収益	
営業外費用	
経常利益	
特別損失	
税引前利益	
法人税等	
当期利益	

3. この会社の営業利益がゼロとなる損益分岐点売上高を求めなさい。

問 財務分析については、各勘定科目レベルでの分析の前段階で実施されるべきであるとされ、更に、監査の計画段階と、実証手続の段階、監査の総括の段階で実施する事が望ましいという見解がある。

そこで、以下 a～d のそれぞれの段階（①監査の計画段階、②実証手続の段階、③監査の総括の段階）について、簡潔に述べなさい。

- a. 意義・趣旨・効果
- b. 実施すべき者
- c. 実施する対象
- d. 監査上の留意点

問 売掛金の分析的手続について、以下の問に答えなさい。

1. 以下の表にある空欄①及び②に当てはまる数字を答えなさい(解答に当たっての端数処理は他の年度参照)。

	4年前	3年前	2年前	1年前	当期
売上高	205,000	207,000	206,000	205,000	206,000
売上総利益	41,000	43,000	41,000	43,000	42,000
売上総利益率	20%	21%	20%	21%	20%
売掛金残高	30,000	40,000	43,000	45,000	49,000
売掛金回転期間(月)	1.8	2.3	2.5	①	②
有利子負債残高	20,000	22,000	22,600	23,000	24,000

2. この分析的手続により、売掛金及び売上高について監査人として想定すべき監査上のリスクについて記載しなさい。

問 以下の分析的手続の定義に関する文章を読み、空欄①～⑥に当てはまる語句を【語群】ア～クから選びカタカナを答えなさい。

分析的手続とは、財務データ相互間又は財務データと非財務データに存在すると推定される関係を分析・検討することによって、財務情報を評価することをいう。分析的手続には、他の関連情報と矛盾する、又は監査人の推定値と大きく乖離する変動や関係の必要な調査も含まれる。

- 分析的手続は、企業の財務情報と、例えば、以下の情報との比較についての検討を含む。
 - ・ 比較可能な過年度情報
 - ・ (①) などの企業の業績予想、又は減価償却の見積りなどの (②)
 - ・ (③) (例えば、企業の売掛金回転率についての業界平均、又は同程度の規模の同業他社との比較)
- 分析的手続は、例えば、以下の関係についての検討も含む。
 - ・ 企業の実績が示すパターンに基づいて一定の推定が可能な財務情報の構成要素間の関係 (例えば、(④))
 - ・ 財務情報と関連する非財務情報との間の関係 (例えば、(⑤))
- 多様な手法が分析的手続を実施するために利用される。これらの手法は、(⑥) の実施から高度な分析的手法を用いた複雑な分析の実施まで多岐にわたる。分析的手続は、連結財務諸表、構成単位及び情報の個々の構成要素に適用される。

【語群】

ア：売上高総利益率	イ：質問	ウ：単純な比較	エ：給与と従業員数
オ：監査人の推定	カ：予算や見込み	キ：業界情報	ク：経営者の見積

問 以下の各局面での分析的手続の実施に関する文章に誤りが2箇所ある。それぞれ誤りの箇所と正しい記述を解答用紙に記載しなさい。

監査人は、監査計画の策定及び監査の最終段階において、状況に応じて分析的手続を実施する。また、実証手続としての分析的手続は、固有リスクの程度に基づいて、それ以外の実証手続よりも効果的又は効率的な場合に実施する。

問 以下の分析的手続において利用するデータに関する文章に誤りが1箇所ある。誤りの箇所と正しい記述を解答用紙に記載しなさい。

実証手続として、単独で又は詳細テストとの組合せにより、分析的実証手続を立案し実施する場合には、監査人は利用可能な情報の情報源、比較可能性及び性質と目的適合性並びに作成に係る内部統制を考慮に入れて、計上された金額又は比率に対する監査人の推定に使用するデータの信頼性を評価することが望ましい。

問 以下の監査の計画段階における分析の手法に関する文章を読み、空欄①～③に当てはまる語句を【語群】ア～カから選び、カタカナを答えなさい。

- 勘定（関連する勘定を含む）の重要な変動を事業内容の把握・（ ① ）・前期以前に入手した情報等から予想する。
- 対前期比増減の分析（残高、比率）
 - ◇ 当期中と前期数値との比較分析、収益性・流動性その他のビジネスの状況を示す比率/指標を用いて分析
 - ◇ 状況に応じて（ ② ）を分析検討
- 経営上の変動要因、会計方針の変更等について（ ③ ）と協議し、その結果と当初の監査人の予想とを比較する。
- 監査対象項目の質的・量的重要性の把握

【語群】

ア：経営者	イ：過去数期間の趨勢	ウ：経理担当者	エ：経営環境
オ：株価	カ：監査役		

問 以下の分析的手続の結果の調査に関する文章に誤りが1箇所ある。誤りの箇所と正しい記述を解答用紙に記載しなさい。

分析的手続により、他の関連情報と矛盾する、又は推定値と大きく乖離する変動若しくは関係が識別された場合、監査人は、以下を行うことにより当該矛盾又は乖離の理由を調査する場合がある。

- ◇ 経営者への質問及び経営者の回答に関する適切な監査証拠の入手
- ◇ 状況に応じて必要な他の監査手続の実施

問 以下の四半期レビューの実施過程における分析に関する文章を読み、空欄①～③に当てはまる語句を【語群】ア～カから選び、カタカナを答えなさい。

四半期レビューでは、実証手続は求められていないので、実証手続として分析的手続を行うわけではないこと、対象とするデータは監査済みデータであることを（ ① ）こと、年度の財務諸表の監査に比し精度の（ ② ）推定値は必ずしも必要ないこと、及び、矛盾又は異常な変動の調査において質問を行った結果に対して回答の合理性を確かめるために（ ③ ）を行う必要がないこと等において監査手続とは異なる点に留意する必要がある。

【語群】

ア：高い	イ：低い	ウ：証憑突合	エ：要しない	オ：要する
カ：サンプリング				

<デュエディリジェンス・企業価値評価>

問 企業価値を算定する方法である類似上場会社法（倍率法）、ディスカунテッドキャッシュフロー法（DCF法）、配当還元法及び時価純資産法の説明について、それぞれの算定方法の説明を①から④より選択しなさい。

- ① 企業からもたらされる価値として配当に着目し、将来の配当額の割引現在価値により企業価値を算定する方法
- ② 評価対象会社が将来獲得するであろうキャッシュを現在価値に割り引いて算定する方法
- ③ 評価対象会社と類似する上場会社をいくつか選定し、当該会社間の基準指標を基に評価会社の株主価値を算定する方法
- ④ 企業の資産を時価で再評価し、負債は要弁済額で計上して求めた純資産で企業価値を算定する方法

問 合併、事業譲渡及び株式交換とを比較して、それぞれの異同を「法人格」、「簿外債務の引継ぎ」及び「対価」の観点から記述しなさい。

問 P社を存続会社とし、X社を消滅会社とする合併において、以下の文章の①から④に適切な数字を記入しなさい。

P社の株主価値が1,000百万円、発行済み株式数が100,000株である場合、一株あたりの価値は___①___円である。

X社の株主価値が1,000百万円、発行済み株式数が80,000株である場合、一株あたりの価値は___②___円である。

この場合、合併比率は、P社を1とすると、P社株式：X社株式＝1：___③___となる。

合併に際して、消滅会社であるX社株式を有する株主は、X社株式1000株につき、P株式___④___株を割当交付される。

問 (1) CAPMに基づき、自己資本コストを計算しなさい。ただし、小数点以下第2位まで求めるものとし、算定式は以下によります。

$$R_e = R_f + \beta \times R_p$$

R_e ：自己資本コスト

R_f ：リスクフリーレート：0.50%

β ：ベータ値：1.10

R_p ：リスクプレミアム：7.00%

(2) 割引率をWACCにより計算しなさい。ただし、小数点以下第2位まで求めるものとし、計算式は以下によります。

$$(WACC) = R_d \times (1-t) \times D / (D+E) + R_e \times E / (D+E)$$

R_d ：他人資本コスト：1.00%

t ：実効税率：30.00%

D ：他人資本の時価：200,000千円

E ：自己資本の時価：300,000千円

R_e ：自己資本コスト：(1)の自己資本コストの計算の計算結果を使用する。

(3) 空欄を埋めることによりDCF法による価値算定のワークシートを完成させなさい。

解答に当たっては、にあてはまる数値を答案用紙に記入しなさい。

ただし、割引率は(2)割引率の計算の計算結果を使用するものとし、現価率は以下のとおりです。それ以外の条件は、以下のワークシートに記載されている条件に従うものとします。

(現価率)

年数	1年	2年	3年	4年	5年	6年
現価率	0.950	0.903	0.858	0.816	0.776	0.737

1. キャッシュフローの計算

(単位：千円)

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
EBIT	51,000	41,000	42,000	31,000	31,943
EBITに対する法人税等(30%)					▲ 9,583
差引税引後利益	①				22,360
減価償却費	11,100	13,400	16,400	19,100	24,400
運転資本の増分(▲：増加)					
設備投資	▲ 12,900	▲ 14,200	▲ 18,400	▲ 16,400	▲ 32,360
FCF		②			

(運転資本の明細)

(単位：千円)

	基準日	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
営業債権	250,000	255,000	260,100	262,700	265,300	267,900
棚卸資産	166,600	170,000	173,400	175,100	176,800	178,600
営業債務	▲ 375,000	▲ 382,500	▲ 390,100	▲ 394,000	▲ 397,900	▲ 401,900
運転資本			③			

2. 計画期間(5年間)のキャッシュフローの現在価値の計算

(単位：千円)

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	
FCF		②				
現価率	0.950	0.903	0.858	0.816	0.776	横計(A)
現在価値						④

3. 残存価値の計算

(単位：千円)

	残存価値
第5期の差引税引後利益(B)	
割引率(C)	
(D)=(B)/(C)	⑤
現価率(E)	
残存価値(D)×(E)	

4. 企業価値の計算

(単位：千円)

計画期間のキャッシュフローの現在価値と 残存価値の合計	⑥	(F)
非事業資産時価	56,975	(G)
合計		(H) = (F) + (G)
有利子負債	200,000	(I)
差引計	⑦	(J) = (H) - (I)

(4) (3) DCF 法の計算から以下の数値を選択して記入しなさい。

- ・ 事業価値
- ・ 企業価値
- ・ 株主価値

問 空欄を埋めることにより類似会社比較法による価値算定のワークシートを完成させなさい。

類似企業をA社とし、評価の対象となる会社をX社とします。

解答に当たっては、 にあてはまる数値を解答用紙に記入しなさい。

- i. A社の時価総額：6,700,000千円
- ii. A社とX社の財務情報

(単位：千円)

項目	A社 (類似会社)	X社 (対象会社)
売上高	12,000,000	1,020,000
売上原価	▲ 10,000,000	▲ 918,000
売上総利益	2,000,000	102,000
減価償却費	▲ 500,000	▲ 11,100
その他費用	▲ 900,000	▲ 39,900
営業利益	600,000	51,000
非事業用資産	1,000,000	56,975
有利子負債	2,000,000	200,000

(1) 類似企業のEBITDA倍率の計算

A社の事業価値：①千円

A社のEBITDA：②千円

A社のEBITDA倍率：③倍 (①÷②)

(2) 対象会社の株主価値の計算

X社のEBITDA：④千円

X社の事業価値：⑤千円 (④×③)

X社の株主価値：⑥千円

問 法定監査と財務デューデリジェンスを説明した文章について、正しい場合には○、誤っている場合には×を答案用紙に記入しなさい。

- ①法定監査では、監査報告書の提出日をクライアントと協議の上、合意した日までに提出する。
- ②財務デューデリジェンスでは、対象会社の財務諸表が、一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されているかどうか検討する。
- ③法定監査では、クライアントと金額的重要性の判断基準について協議・合意し、効率的に実施することが要請される。
- ④財務デューデリジェンスでは、クライアントと対象会社が原則として異なる。

問 法定監査と財務デューデリジェンスの相違を、「報告書の開示」及び「実施時期」の観点から記述しなさい。

問 実態貸借対照表を検討するに際して次の項目について実態純資産に与える影響額を記載しなさい。解答に当たっては、純資産に与える影響がプラスの場合には「+」を、マイナスの場合には「△」をそれぞれ数値の前に付しなさい。また、影響額対する税効果は一切考慮しないものとします。

①従業員の退職金に関して以下の事項が判明した。

貸借対照表に従業員にかかる退職給付引当金は計上されていない。

基準日における従業員退職金の要支給額 6百万円

中小企業退職金共済から支払われる金額 6百万円

内訳

従業員	自己都合退職金要支給額	中退共積立金
A	4百万円	3百万円
B	2百万円	2百万円
C	-百万円	1百万円

(留意事項)

退職給付債務の時価は、簡自己都合退職金要支給額により計算するものとする。

中小企業退職金共済の給付金は会社を通さず従業員本人に直接支払われる。

従業員Cは勤続年数3年未満であるため、会社規程によれば自己都合で退職した場合には退職金は支払われない

②役員退職慰労金に関する事項は以下のとおりであることが判明した。

役員生命保険に関する事項

保険の種類 養老保険

会計処理 毎月の掛金支払額のうち2分の1を資産計上

調査基準日までに支払済みの金額 100百万円

貸借対照表計上額 保険積立金 50百万円

調査基準日における中途解約返戻金 70百万円

役員退職慰労金に関する事項

調査基準日における役員退職慰労金要支給額 80百万円

貸借対照表に役員退職慰労引当金は計上されていない。

<ITの基礎知識>

問 情報システムライフサイクルの各段階（フェーズ）を正しい順序に並べ直しなさい。

なお、一部はあらかじめ記載している。

- (ア) テスト
- (イ) 内部設計（詳細設計）
- (ウ) 要求分析（業務分析及び概要設計）
- (エ) プログラミング（製造）
- (オ) 外部設計（基本設計）
- (カ) 実施移行（導入）、本番運用
- (キ) システム企画

1.	2.	3.	4.	5.	6.	7. (カ)
----	----	----	----	----	----	--------

問 次の情報システムライフサイクルのフェーズの内容を説明しなさい。

- ① 要求分析（業務分析及び概要設計）
- ② テスト

問 ITを利用した処理のメリット（①）とデメリット（②）を述べなさい。

問 コンピュータ及びそれに関連する用語および仕組みについて、以下のア～コの説明に最もふさわしい用語を、語群の中から選び、数字記号で答えなさい。

- ア. インターネットに接続する環境で、ネットワーク上にある不特定のサーバの提供するサービスをインフラ環境も含めて必要に応じて利用できるようにする概念のこと。
- イ. 入出力装置のうち、コンピュータ本体とは別にデータを保存するための機器。
- ウ. コンピュータシステムを利用しているユーザ自らがシステムの構築や運用、管理に積極的に携わること。コンピュータの操作性の大幅な向上、オフィスでのパソコンの利用の一般化、市販パッケージシステムの高機能化が背景にある。
- エ. 情報システムや情報の流通を統括する担当役員であり、経営戦略の一環として情報戦略を策定し、それに沿ったシステム投資計画を立案する責を負う。
- オ. ユーザが使用する端末の機能は必要最低限にとどめ、サーバ側で集中的にソフトウェアや業務用データなどの資源を管理する方式、またはそのようなシステムに用いられる機能を絞った低価格のクライアント専用コンピュータをさす。
- カ. 企業の基幹業務システムなどに用いられる汎用大型コンピュータであり、並列処理による処理性能や対故障性能の際立った向上が図られている。
- キ. データベースを管理し、データに対するアクセス要求に応えるソフトウェアのこと。これによりデータの形式や利用手順を標準化し、資源の利用効率性を図ることができる。
- ク. あらゆるものがインターネットを通じて接続され、情報交換することにより自動認識や自動制御、遠隔計測などを可能にするといった概念のこと。

- ケ. コンピュータ処理において共通して必要となる入出力機器や制御ファイルの管理、メモリ管理等の機能を果たすもので、コンピュータシステム全体を管理するソフトウェアのこと。基本ソフトウェアとも呼ばれる。
- コ. 特定企業間において発注書、検収書など従来紙でやりとりされていた商取引情報を、標準的な形式に統一された電子データで交換する仕組みのこと。

(語群)

①OS	②メインメモリ	③EUC	④IoT (Internet of Things)
⑤ASP	⑥オフコン	⑦VPN	⑧メインフレーム
⑨CIO	⑩中央処理装置	⑪EDI	⑫外部記憶装置
⑬DBMS	⑭クライアントサーバ	⑮GUI	⑯アプリケーションシステム
⑰XBRL	⑱シンクライアント	⑲WAN	⑳クラウドコンピューティング

<企業における IT 環境と IT に関する保証業務>

問 企業は、IT を適切に管理するために以下の機能を備える必要がある。次の空欄に入る言葉を語群から選択し、記号で解答せよ。ただし、同じ記号を 2 回以上使用することはできない。

機能	機能説明	備考
① 立案	IT 部門の中長期 ① の立案 IT 部門の ② 管理 IT 部門の資源管理 (情報セキュリティ、人材、外部委託先)	社内で実施 (システム部門以外のケースもあり)
③	個別システムの構想立案 個別システムの ② 管理 個別システムの開発案件管理	一部は外部委託もあるが、重要な点は確認、承認を行う
開発	個別システムの ④ ・プログラミング 本番 ⑤ 後のシステム変更 (保守ともいう)	外部委託が多いが、重要な点は確認、承認を行う
運用	個別システムの ⑤ 管理 システム ⑥ への対応	外部委託が多いが、重要な点は確認、承認を行う

(語群)

ア 予算	イ エラー	ウ 設計
エ 企画	オ 稼働	カ 戦略

問 IT を適切に管理するための機能のうち、開発、運用に関する組織体制を外部委託する場合のメリット、デメリットは以下のとおりである。次の空欄に入る言葉を語群から選択し、記号で解答せよ。ただし、同じ記号を 2 回以上使用することはできない。

組織体制の例	メリット、デメリット
自社で開発・運用を全て実施	システム仕様の ① が完全に蓄積できる システム導入後は要員が ② となる
独自開発ソフトウェアは外注により開発、運用は自社で実施	開発要員の ③ 外部ベンダーの開発 ① の利用 詳細仕様の ① が蓄積されにくい
開発・運用業務を全てアウトソース	外部ベンダーの ① を最大限に利用 外部資源利用による IT リスク低減 (例: ④) IT に関するナレッジの蓄積が ⑤ IT 情報の理解への ⑥ 欠如
企業グループの情報システム子会社が、グループ全体の IT を管理	グループ全体での IT 要員の ⑦ 的活用 グループ ⑧ 的な IT 資源の利用 会社間の調整や意思決定に ⑨ がかかる

(語群)

ア 余剰	イ 削減	ウ データセンター
エ ノウハウ	オ インセンティブ	カ 横断
キ 効率	ク 時間	ケ 困難

問 物的・人的資源を含むサービスを外部利用する形態について、それぞれの特徴は以下のとおりである。次の空欄に入る言葉を語群から選択し、記号で解答しなさい。

利用形態	特徴
シェアード・サービス・センター (SSC)	<p>企業グループ内の複数の組織で実施している経理、人事及び総務などの間接業務を、組織として独立した SSC に集中させることでスケールメリットを活かし、<input type="text" value="①"/>レベルの向上と<input type="text" value="②"/>削減を図る仕組みである。</p> <p>経理、人事及び総務などの間接業務に加えて、業務アプリケーションの開発・運用及びパソコンやネットワークなどの情報インフラ基盤の維持を担う<input type="text" value="③"/>部門の業務などについても集約するケースが見受けられる。</p> <p>また、SSC を提供する子会社が、企業グループ内の間接業務の提供により培ったノウハウの提供先をグループ外の企業にも求め、<input type="text" value="②"/>センターから<input type="text" value="④"/>センターへという転身を目指すこともある。経理、人事及び総務などの業務と比べ、SSC がシステム開発や運用に係る業務を企業グループ外へ提供するケースは比較的多くみられる。</p>
共同センター	<p>都市銀行では独自に開発した勘定系システムを使用することが多いが、地方銀行や第二地銀、信用金庫などでは、複数の企業間で<input type="text" value="③"/>を共通化し、外部の共同センターに開発・運用を委託しているケースが多くみられる。</p>
クラウドコンピューティング	<p><input type="text" value="⑤"/>、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態である。ユーザはコンピュータ処理を<input type="text" value="⑤"/>経由で、<input type="text" value="①"/>として利用する。</p>

(語群)

ア ネットワーク	イ サービス	ウ コスト
エ プロフィット	オ システム	

問 あなたが主査を担当している B 社は、会計システムのハードウェア、ソフトウェア、データを自社で保有・管理しており、監査手続として IT 業務処理統制の評価手続と IT 全般統制の評価手続を実施している。

来期より、クラウド環境下にある会計パッケージシステムに移行することを計画している。クラウドコンピューティング特有のリスクを解答するとともに、考えられる監査手続を解答しなさい。

問 サービス提供機関が受託する業務に係る保証業務について、次の空欄に入る言葉を語群から選択し、記号で解答せよ。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

受託業務の内部統制について、委託会社の財務諸表に関連する範囲の内部統制に係る保証報告書に関する指針として、監査・保証実務委員会実務指針第86号「受託業務に係る内部統制の保証報告書」が公表されている。

報告書の構成は以下ようになり、受託業務に係る記述書においては業務の詳細な記述が行われる。

i) ① 監査人の ②

ii) ① の経営者による主張 (受託会社 ③)

iii) ① による受託業務に係る ④

iv) ① 受託会社監査人が実施した運用評価手続及びその結果 (タイプⅡのみ)

監査・保証実務委員会実務指針第86号に基づく保証報告書の利用者として、⑤及び⑤ 監査人のみを想定している。

(語群)

ア 確認書	イ 報告書	ウ 記述書
エ 受託会社	オ 委託会社	

問 監査・保証実務委員会実務指針第86号「受託業務に係る内部統制の保証報告書」における、タイプ1の報告書、タイプ2の報告書の違いについて述べよ。

問 サービス提供機関が受託する業務に係る保証業務の日米比較をした表である。次の空欄に入る言葉を語群から選択し、記号で解答せよ。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

日本基準	米国基準	利用目的	配布可能先
監査・保証実務委員会実務指針第86号	SOC1 AT801 (SSAE16) に基づく	①に係る重要な虚偽表示リスクの評価	②の利用者
IT委員会実務指針第7号	SOC2 AT101 (SSAE10) に基づく	下記いずれか又は複数に関する③の状況の理解 ・④ ・可用性 ・処理のインテグリティ ・機密保持 ・プライバシー	②の利用者
IT委員会実務指針第2号	SOC3 AT101 (SSAE10) に基づく	SOC2と同じ	⑤の利用者

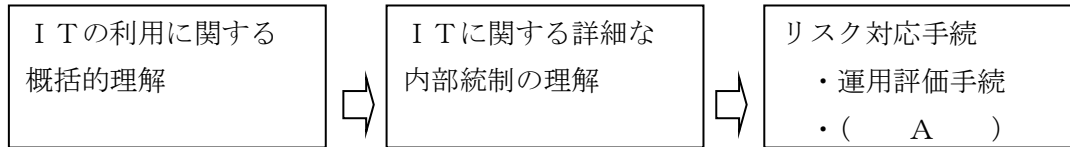
(語群)

ア セキュリティ	イ 不特定	ウ 特定
エ 財務諸表	オ 内部統制	

<IT リスクの評価の概論>

問 財務諸表監査における重要な虚偽表示リスクの評価の一環として実施する I T に関するリスクの評価について以下の設問に答えなさい。

I T に関するリスクの評価は、I T 実 6 号に従い一般的には下記の流れで実施される。



(1) リスク対応手続として実施される手続に関して、(A) にあてはまる適切な語句を記入しなさい。

(2) 「I T の利用に関する概括的理解」を行うために、下記の情報を収集することにした。

- ・ I T の利用度
- ・ 情報システムの安定度
- ・ 情報システムの前年度からの重要な (B)
- ・ 過年度の監査における I T に関連する内部統制上の (C)

(i) (B) および (C) に当てはまる適切な語句を記入しなさい。

(ii) 下線部分「I T の利用度」を知るために、「アプリケーションシステムに関する概要」および「その他の情報」を収集し理解することにした。

「アプリケーションシステムに関する概要」について、どのような情報を収集すべきであろうか。収集する様々な情報のうち、2つを簡潔に記載しなさい。

また、「その他の情報」としてどのような情報を収集すべきと考えるか。収集する様々な情報のうち3つを簡潔に記載しなさい。

(iii) 「I T の利用に関する概括的理解」で得られた情報を総合的に判断し、「I T の利用度」は「低い」と監査人が判断した場合、被監査先はどのような状況であったと想定されるか。I T の利用度が「低い」と判断される状況の例を簡潔に3点記載しなさい。

(iv) 波線部分「情報システムの安定度」について、安定度を知るための監査手続、および安定度を知る必要がある理由について記載しなさい。

(v) 「I T の利用に関する概括的理解」に関する以下の説明が正しいと判断した場合は「○」を、誤りと判断した場合には「×」を記入しなさい。

- ① 継続監査業務の場合、「I T の利用に関する概括的理解」とそれ以降の詳細理解とを一体として実施することができる。
- ② I T の利用に伴う重要な虚偽表示に関する潜在的リスクは十分に低いと判断した場合、「I T の利用に関する概括的理解」を含めて以降の I T リスク評価に関する業務を省略することができる。
- ③ I T の概要を把握するために、公認会計士協会では「I T 判定チェックリスト」を公表しており、リスク評価手続の一部省略可能の可否を判断するツールとしてこれを利用できる。
- ④ 「I T の利用に関する概括的理解」は金商法監査業務では必須となるが、学校法人監査業務では必ずしも求められていない。

問 重要な虚偽表示リスクおよびITのコントロール目標について以下の設問に答えなさい。

重要な虚偽表示リスクは、①財務諸表全体レベル、②アサーション・レベル、の二つのレベルで識別される。

財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示リスクは、特定のアサーションと必ずしも結び付けられるものではないが、経営者による内部統制の無効化のように、様々なアサーション・レベルにおける重要な虚偽表示リスクを高めることがある状況を意味する。

評価したアサーション・レベルの重要な虚偽表示リスクに応じて、実施するリスク（A）手続の種類、時期及び（B）が決定される。

アサーションは、財務報告の観点であるが、情報システムを有効なものとするためにITのコントロール目標を確保していることを確かめてアサーションと関連付ける場合もある。

情報システムの内部統制は（C）が構築するものであるが、その情報システムを有効なものとするために（D）が設定する目標が、ITのコントロール目標である。（E）は、財務諸表監査において、このITのコントロール目標のうち企業の情報システムが信頼できる情報を提供しているか否かの判断指針となるものを、情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの評価のために利用することができる。

監査人は、ITのコントロール目標の達成度（ITを利用した内部統制の有効性）に係る評価結果を、直接的あるいは（F）にアサーションと関連付けて理解することができる。なお、アサーションとそのアサーションに関連するITのコントロール目標は、企業の業種、組織、ITの状況等に対応して、（G）が自らの判断で選定する。

(1) 上記文章の（A）から（G）に当てはまる適切な語句を記載しなさい。なお、複数回同じ語句が入る場合もある。

(2) 下線「経営者による内部統制の無効化」について以下の問いに答えなさい。

(i) 一般的に経営者による内部統制の無効化リスクに対しては、仕訳入力のプロセスを理解することが重要である。このプロセスの理解の一部として、仕訳入力に用いられる会計システムのアクセス制限機能として理解すべき内容に、例えば仕訳入力できる部署や場所に制限があるかという点がある。このほかに、仕訳入力に用いられる会計システムのアクセス制限の機能として理解すべき内容にどのようなものがあるか。簡潔に2つ記載しなさい。

(ii) 適切でない可能性がある仕訳を、仕訳データを入手して検討する場合に、不適切な仕訳が持つ特性としてどのような事項が考えられるか。「同じ数字が一定以上複数回並ぶ仕訳」以外にその特性の例を3つ簡潔に答えなさい。

(iii) 一般的に手作業で会計システムに入力された仕訳よりも、自動仕訳による仕訳入力の方が内部統制無効化リスクは低いと言われているがなぜであろうか。その理由を答えなさい。

(3) 波線「ITのコントロール目標」について、記載例を参考にして、以下の定義をそれぞれ簡単に記載しなさい。

正確性：情報が正確に記録され、提供されていること（記載例）
網羅性：
可用性：
正当性：

問 以下の説明が正しいと判断した場合は「○」を、誤りと判断した場合には「×」を記入するとともに、「×」と判断した場合には、誤りの理由又は正しい記述を行いなさい（「○」の場合には、理由等の記述は不要）。

- ①内部統制の基本的構成要素の一つである「ITへの対応」は、内部統制の他の基本的構成要素と必ずしも独立に存在するものではないが、組織の業務内容がITに大きく依存している場合や組織の情報システムがITを高度に取り入れている場合等には、内部統制の目的を達成するのに不可欠の要素として、内部統制の有効性に係る判断の規準となる。
- ②監査人は、内部統制の整備及び運用状況を評価しなければならないが、内部統制には、手作業によるもの、自動化されたもの、あるいは、両者を組み合わせたものがある。それぞれの特徴を理解した上で、リスク評価やリスク対応手続に及ぼす影響を検討することが求められる。
- ③IT実6号では、財務諸表監査におけるITリスクの評価に関する事項をその対象としており、一方、IT委員会実務指針第4号「公認会計士業務における情報セキュリティの指針」では、財務諸表監査以外におけるITリスクの評価に関する事項をその対象としている。
- ④財務諸表監査においては、財務会計データが保管されている会計システムのみを対象としてIT統制のリスク評価を行なうことになる。

問 以下の文章を読み、解答用紙の正誤いずれかを○で囲みなさい。また、そのように考えた理由を記載しなさい。

- (1) IT委員会実務指針第6号は、監査基準委員会報告書315及び同330を適用するに当たり、重要な虚偽表示リスクに関してITに関する手続をどのように実施するかについて記載している。
- (2) IT委員会で公表されている“公認会計士業務における情報セキュリティの指針”とは、品質管理基準委員会報告書第1号の第45項（監査調書の保存）に関する実務的な対応策を記載したものである。
- (3) ITの利用に伴う重要な虚偽表示に関する潜在的リスクが十分に低いと想定できる場合には、ITの利用に関する概括的理解を省略することが可能である。

問 IT委員会実務指針第6号「ITを利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの識別と評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」を前提として、以下の問に答えよ。

- (1) 内部統制におけるITのリスクを4つ挙げよ。
- (2) 業務処理統制のうち、以下のものについて内容及び例示を簡潔に述べよ。
 - ①プログラムに組み込まれている自動化された業務処理統制
 - ②ITから自動生成される情報を利用して実施される手作業による内部統制
- (3) 全般統制の評価範囲を検討する際に検討すべき事項について述べよ。
- (4) 監査計画策定時に被監査会社におけるITを利用した内部統制のリスク評価手続を検討する必要がある。その際に「外部委託（アウトソーシング）への対応」について検討すべき事項について述べよ。

問 A社は3月期決算の販売会社であり、重要なITとして、販売システムと会計システムがある。IT専門家が当期の8月に情報システム部に往査した結果として理解した会計システムに関する次の記述を読んで、以下の(1)及び(2)の間に答えなさい。

[理解した情報]

- ・会計システムは、当期4月において、自社で開発した旧会計システムからパッケージをベースとした新会計システムに移行された。
- ・旧会計システムは自社開発であり、A社の情報システムがすべて管理していた。一方、新会計システムのプログラム変更、障害管理、データ修正などの保守管理は当該パッケージに精通したX社に外部委託している。X社と新会計システムのコンピュータとはネットワークで接続されており、X社からアクセスしてシステムへの変更を行っている。また、インフラ(コンピュータのOS、DBMS及びネットワーク)の運用についてもX社に委託している。
- ・情報システム部は、X社から月次の作業実績の報告を受けているものの、詳細な作業手続については外部委託先の方針・手続に任せており、特に理解していない。
- ・販売システムの取引は、すべて自動的に仕訳計上される。その他の仕訳は、オンラインで直接仕訳入力及び承認入力を行うことで計上される。また、仕訳データを画面で照会するようにし、紙出力を極力制限している。

(1) IT専門家が[理解した情報]に基づいて全般統制に関するリスク評価手続を実施したところ、新会計システムに関する情報システム部の統制活動では十分でなく、これだけでは全般統制に依拠できないと判断した。一方、経理部に質問したところ、「重要なトラブルは発生しておらず、業務効率化のため新会計システムに依拠した業務手続に既に移行しており、手作業の統制はできるだけ削減している。」とのことであった。

- ① 手作業を中心とした内部統制の評価を行うことを計画した場合、どのような課題があるか、簡潔(一行程度)に記載しなさい。
- ② 全般統制に依拠できるか再検討するため、追加的にどのようなリスク評価手続を実施することが考えられるか、簡潔(一行程度)に記載しなさい。

(2) (1)の②を実施した結果、新会計システムの全般統制の事項のうち、インフラに関する「アクセス・セキュリティ」に不備が発見された。

次の“IT特有のリスク”に対し、潜在的に発生する可能性があると考えられるか、例を参考に空欄(ア)～(イ)に記載しなさい。

IT特有のリスク	潜在的に発生する可能性があると考えられる事項
不適切・不正確な処理	・(事例)承認なく(不正な)処理を実行させる。 ・(ア)
不適切なデータへのアクセスの実行	・(イ)

<業務処理統制>

問 下記表は、購買プロセスに関するリスクとそれに対応する業務処理統制、および業務処理統制の運用評価手続例を示したものである。

空欄①～④に、「業務処理統制の運用評価手続例」にあてはまる適切な監査手続の例を簡潔に記載しなさい。

虚偽表示 リスク	アサーション	業務処理統制	業務処理統制の 運用評価手続例
有効でない発注取引が記録されることにより未発生 の仕入及び実在しない仕入債務が計上される	発生 実在性 権利と義務	購買管理システムでは、取引先マスタに事前に登録されている仕入先および購買物品の発注のみが入力可能となっている。	・ (①)
		購買管理システムに入力された発注データは、承認権限者による承認入力となされると正式に発注残データとなり、発注済みとなる。	・ (②)
		承認された発注データは、在庫管理システムに転送され、入荷予定データとして記録される。	・ 在庫管理システム上の入荷予定データを入手して、購買管理システム上の発注残データと一致していることを確認する。
入荷品の検収処理が漏れることにより、仕入及び仕入債務の計上が漏れる	網羅性	(検収時には検収受入入力 在庫管理システムに行っている) 入荷予定データのうち、未検収のものは、「未検収リスト」として在庫管理システムから出力される。	・ (③)
仕入データが適切に総勘定元帳データに反映されず、不適切な会計仕訳が計上される	正確性 期間帰属 分類の妥当性	会計システムでは購買管理システムから転送された仕入データにより、検収日を取引日として仕入/買掛金等の自動仕訳が起票される。	・ 購買管理システム上の仕入データの件数および合計金額と、会計システムの対応する自動仕訳のそれとが一致していることを確認する。 ・ (④)

問 一般的な商工業の販売プロセスの内部統制について、以下に記載している【発見された状況】に監査人が気がついた。それぞれ財務諸表監査における重要な虚偽表示リスクとしてどのようなリスクが想定されるか。

但し、下記(1)から(3)は、それぞれ別クライアントの状況であり、相互に関係はないが、いずれも売上計上基準は出荷基準を採用している。なお、文末は「～リスクがある。」とすること。

【発見された状況】

- (1) 受注データ入力時に出荷予定日を入力しておき、当該予定日が到来すれば、売上計上される仕組みとなっている。
- (2) 倉庫部門で出庫入力を行うと売上計上される仕組みであるが、出庫入力を行うメニューは営業部門もアクセス可能であり、営業部門所属者も当該入力ができる。
- (3) 販売管理システムにて売上入力を行い売上データが作成されるが、在庫管理システムと連携しておらず当該売上に関する在庫引き落とし処理が後日まとめて実施される。

問 (1) 自動化された業務処理統制に不備があり、当該統制が有効に機能していないと判断された場合、監査人は監査実施にあたりどのような対応をとるか。監査人の対応について述べなさい。

(2) 自動化された業務処理統制に不備があった場合、上記(1)に述べる監査人の対応とは別に、監査人が留意すべき点としてどのようなことがあるであろうか。監査人の留意点について述べなさい。

問 プログラムに組み込まれている自動化された業務処理統制として、インプット・コントロールがある。そこで、インプット・コントロールのうち、①エディットチェック、②バリデーションチェック、③アクセス・コントロールについてそれぞれ、簡潔に例示とともに説明せよ。

問 自動化された統制活動の利点（長所）と欠点（短所）について、要点を箇条書きで説明せよ。

問 自動化された統制活動の欠点として、アクセス権の管理・運用が適切に行われていない場合に起こりうるリスクについて下記の観点から例示せよ。

- ①マスタ・ファイル内の情報の変更
- ②システム・プログラムの変更

問 CAAT の利用局面として、経営者による内部統制の無効化に関係したリスク対応手続の一環として、仕訳テストを行う場合のポイントについて、下記の箇条書きの(A)から(D)を埋めよ。

(ア) 財務報告プロセスの担当者に対して、仕訳入力及び(A)のプロセスに関する不適切な又は(B)について質問すること。

(イ) (C)で行われた仕訳入力及び修正を抽出すること。

(ウ) 仕訳入力及び修正を(D)を通じて検証する必要性を考慮すること。

問 業務処理統制は、通常、業務プロセスにおいて個々のアプリケーションによる取引の処理に適用される手続であり、「プログラムに組み込まれている自動化された業務処理統制」と、「ITから自動生成される情報を利用して実施される手作業による内部統制」との組み合わせにより構成されている。

下記①から⑧の機能は、それぞれどちらのタイプに分類されるか。以下の表に従ってマル数字で答えなさい。ただし、業務処理統制に含まれない機能が記述されている場合には、その選択肢番号を記入しないこと。

- ①マシン類を格納している区画に無権限者が侵入できないようにするために導入されている指紋認証による施錠機能
- ②取引データの入力時の項目網羅性チェックのように、入力が必要とされているすべての項目が入力されていることを確認し、すべての項目が入力されていない場合には入力データを受け付けない機能
- ③ある時点における売掛金残高について、その残高を構成する取引データの発生時期とその金額を時系列で表示した年齢調べを出力した情報
- ④変更受付リストのように、プログラム変更依頼について、その依頼案件のステータスを自動管理し、プログラム変更漏れが発生しないようにする機能
- ⑤メニューの使用制限のように、処理担当者に許可された業務内容に応じた操作権限をユーザIDに事前に付与し、このユーザID使用者をパスワードにより認証することにより、許可された処理担当者のみならず機能
- ⑥エラーリストのように、プログラムに組み込まれている自動化された業務処理統制において正常なデータではないと判断され、継続処理が中断となった対象データを出力した情報、あるいは、継続処理とは別の処理となった対象データを出力した情報
- ⑦例外リストのように、処理過程の途中において、事前に定められている一定の条件に合致する取引データを出力した情報
- ⑧利息、減価償却、外貨換算等の自動計算機能

業務処理統制の分類	選択肢番号
プログラムに組み込まれている自動化された業務処理統制	
ITから自動生成される情報を利用して実施される手作業による内部統制	

問 監査人は、業務及び会計アプリケーション等によって作成される財務情報の信頼性を確保することに関連する内部統制を評価する必要がある。これらの IT に関連する内部統制の評価について、以下の問いに答えなさい。

1. 業務処理統制について

(1) 次の空欄に入る言葉を語群から選択し、記号で解答せよ。ただし、同じ記号を 2 回以上使用することはできない。

業務処理統制は、通常、において個々のアプリケーションによる取引の処理に適用される手続きであり、あらかじめプログラムに組み込まれているされた業務処理統制と、IT から自動生成される情報を利用して実施されるによる内部統制との組み合わせにより構成されている。

された業務処理統制には例えば、以下のようなものがある。

- ・受注データの単価チェックのように、取引データの入力時又は処理時に、事前に登録されているマスタ・ファイル上の項目と入力された項目とのが行われ、一致しない場合には入力データを、あるいは次処理をする機能

による内部統制において利用する情報には、例えばがあり、プログラムに組み込まれている自動化された業務処理統制において正常なデータではないと判断され、継続処理が中断となった対象データを出力した情報、あるいは継続処理とは別の処理となった対象データを出力した情報がある。

による内部統制において利用する情報や自動化された会計処理手続きについては、された業務処理統制と同様ににより支援される IT により自動化された機能であるため、必要な評価作業を行う。

(語群)

ア 統制環境	イ プルーフリスト	ウ マスタチェック
エ トータル	オ 続行	カ 全般統制
キ 業務プロセス	ク インターフェース	ケ 受け付けない
コ 手作業	サ 突合	シ 有効化
ス エラーリスト	セ 自動化	ソ 中止

(2) 自動化統制に関する下記の説明を読み、そのコントロールの種類名を記載せよ。

(例：エディットチェック、プロセッシングコントロール等)

- ① ユーザ ID とパスワード等により、権限者とそうでないものを区分・制限する
- ② 誤読・誤入力を防止するための検査数値。特定の数列に対して一定のアルゴリズムに従った数値を検査用に付加することによりチェックする
- ③ 会計情報システムから出力される帳票や出力データの妥当性、正確性、完全性を担保する

2. 業務プロセスの理解について

(1) 次の空欄に入る言葉を語群から選択し、記号で解答せよ。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

企業が業務プロセスにおける作業手順や流れなどを記述した ① を作成している場合には、その情報をもとに ② を実施することも有効かつ効率的である。

業務プロセスを理解するには、取引以外の財務情報に関する事象や状況（資産の減価償却、売掛金の評価、金融商品の構成価値評価等）について ③ がどのように利用されているのかについても検討が必要であり、財務報告に重要な影響を及ぼす場合には取引の場合と同様に、監査人はその情報の ④ について評価する。

通常、企業が ⑤ になるほど、監査人は広範囲に監査手続を実施し、監査人の監査調書も大量になる。

小規模企業の場合、手作業による内部統制は、財務報告に関連する情報システムと関連する業務プロセスが、大規模企業よりも複雑でない場合があるが、③ については、必ずしも ⑥ の大小に比例しないことがある。⑦ を利用した事業を展開する企業の場合等、⑥ が小さくても、売上に関する販売システムに ⑤ で高度な ⑧ を利用する場合がある。顧客からの注文が ⑨ を介することなく仕入先に発注され、顧客に配送される場合等、その業務プロセスと利用される ③ は高度な機能を有することもある。逆に、⑥ が大規模でも、簡易な会計の ⑩ ・ソフトウェアを利用する場合もある。したがって ③ が高度な機能を有するか否かは、単に ⑥ の大小ではなく、財務報告と関連する業務プロセスと利用する ⑧ の複雑さを踏まえて、判断しなければならないことに留意する。

(語群)

ア 全般統制	イ ロールフォワード	ウ IT
エ パッケージ	オ 内部監査	カ 信頼性
キ 企業規模	ク クラウド	ケ 人手
コ 限定的	サ 情報システム	シ ハイリスク
ス 複雑	セ 分析的手続き	ソ インターネット
タ 業務記述書	チ 財務諸表	ツ ウォークスルー

(2) 業務プロセスフローチャートの作成は、企業の業務プロセスの理解において有効な手法であるが、作成する際の留意点として考えられるものを2点記載せよ。

(例)

業務の手続や関連する情報システムへの入出力が時系列的に見えるよう記載する。

問 監査人は、リスク評価の実施過程において特定のアサーションにおける重要な虚偽表示の防止又は発見・是正する可能性が高い内部統制を識別することがある。

上記の記載をふまえて、以下の問いに答えなさい。

1. 内部統制とアサーションの関係

以下は、販売取引および購買取引の一部における虚偽表示リスクとそれに関係する自動化された業務処理統制との関係を示したものである。(1)、(2)に示した虚偽表示リスクと自動化された業務処理統制に対応する最適なアサーションを、下記の選択肢からそれぞれ3つ選び、記号で解答せよ。

(1) 販売取引

虚偽表示リスク	売上取引は、正確に適時に適切な勘定に記録されない。エラーとなった売上取引は期間内に全て適切に処理されない。
自動化された業務処理統制	コンピュータに入力された出荷指図書の数値又は単価が、一定の範囲を超えるとエラーになる。 コンピュータ入力時に、得意先及び価格についてマスタ・ファイルとの存在チェックが行われる。

(2) 購買取引

虚偽表示リスク	仕入(仕入債務)データが適切に総勘定元帳データに反映されず、不適切な会計仕訳が計上される。
自動化された業務処理統制	会計システムでは購買管理システムから転送された仕入(仕入債務)データにより、検収日を取引日として仕入、買掛金等の自動仕訳が起票される。

[選択肢]

- (ア) 網羅性 (イ) 正確性 (ウ) 期間帰属 (エ) 発生 (オ) 分類と明瞭性
(カ) 実在性 (キ) 権利と義務 (ク) 評価と期間配分 (ケ) 分類の妥当性

2. 自動化／手作業の統制活動の利点と欠点

IT を利用した情報システムにおける内部統制は、あらかじめコンピュータ・プログラムに組み込まれた内部統制のように自動化された内部統制と手作業による内部統制の組み合わせから構成されている。これに関係する下記の問いに解答せよ。

(1) 自動化された統制活動の利点

自動化された統制活動の利点には、下記の例に示した利点がある。下記の例以外に、自動化された統制活動の主な利点を3つ解答せよ。

(例)

計算の処理過程と処理結果を電子データで保管するようしておけば、その電子データを基に追加的な分析をすることが容易に可能となる。

(2) 自動化された統制活動の欠点

自動化された統制活動の欠点には、下記の例に示した欠点がある。下記の例以外に、自動化された統制活動の主な欠点を3つ解答せよ。

(例)

適切な権限を有しない者によるデータへのアクセスにより、データの改ざんやデータの破壊が行われる。

問 監査人は、アサーション・レベルの重要な虚偽表示リスクを評価した際に、内部統制が有効に運用されていると想定する場合、監査対象期間において内部統制が有効に運用されていることについて十分かつ適切な監査証拠を入手するため、C A A Tの適用を含む運用評価手続きを実施する。これについて、以下の問いに答えなさい。

1. 評価したリスクに対応する監査手続きについて

次の空欄に入る言葉を語群から選択し、記号で解答せよ。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

監査人は、期中で内部統制の運用状況の有効性に関する監査証拠を入手する場合、業務処理統制に関しては、I Tによる処理に があるため、業務処理統制の業務への適用に関する監査証拠は、 の有効性に関する監査証拠と組み合わせることにより、 における業務処理統制の運用の有効性に関する監査証拠を提供する。

監査人は、過年度の監査で入手した監査証拠を利用する場合、当該内部統制についての理解を確かめるため、 や観察又は記録や文書の閲覧を組み合わせ実施し監査証拠を入手しなければならない。さらに、以下のような事項に留意する。

- ① 過年度の監査から引き継ぐ監査証拠の適合性に影響する影響があった場合には、当年度の監査で内部統制の運用評価手続きを実施しなければならないこと
- ② このような変更がない場合でも、運用評価手続きのインターバルは職業的専門家としての判断にもよるが、少なくとも に1回は内部統制の運用評価手続きを実施しなければならないこと
- ③ 業務処理統制については、それを支援する の有効性の確認
- ④ 業務処理統制に関連する の発生状況の確認

内部統制の評価手続きや実証手続きの実施に当たって、各種のリストや で利用するデータ等の、企業が情報システムを利用して作成した情報を利用する際には、その情報の正確性や を確かめるための手続きを実施する。

(語群)

ア 2年	イ 3年	ウ 実在性
エ 障害	オ 一貫性	カ OS/DBMS
キ 可用性	ク サンプルング	ケ 監査対象期間
コ 網羅性	サ 質問	シ C A A T
ス U S B	セ 全般統制	ソ アプリケーション

2. CAATの利用

従前より、企業の業務は紙媒体の書類に人手で作業する方式から、電子データをコンピュータで処理する方式へと移行しており、その導入分野も拡大している。このような環境下で、監査人も企業から入手した電子データを対象に監査手続きを実施するケースが増えており、監査においてコンピュータ利用監査技法（CAAT）を利用するケースがある。このCAATについて、下記の問いに解答せよ。

- (1) 会計監査においてCAATを適用することが考えられる具体的な事例を3つ解答せよ。
- (2) CAATに関する下記の記述について、正しいものには「○」、誤っているものには「×」を解答せよ。また、「×」と解答したものについて、解答欄に従って、誤っている箇所を指摘し正しく訂正すべき内容を解答せよ。
- ① CAATは実施するために必要なコンピュータ・プログラムとデータ（被監査会社におけるデータ又は監査人が用意したデータ）により構成される。
CAATの適用の背景として、関与先のシステムは単純化しており、手作業の監査は電子化されたものに置き換えられ、自動仕訳の数が増加した。
 - ② 被監査会社との間でデータの入手又は被監査会社のPC（端末）を利用したデータアクセスを行うのであれば、データ利用等について合意を行う必要はない。
 - ③ 被監査会社よりデータを入手した場合、そのデータが正しい監査対象期間であるか、抜けや漏れは無いかを確認する為、正確性・網羅性のチェックを行う。その手段としてBSやPLとの金額照合や、本番データのレコード件数での比較、データ抽出段階での立会いなどがある。

問 以下の業務記述書(抜粋)を読み、購買取引に係る重要な虚偽表示リスクを5つ識別した上で、当該重要な虚偽表示リスクに対応するITを利用した業務処理統制をそれぞれ1つずつ記載しなさい。

なお、業務処理統制の内容によっては複数の重要な虚偽表示リスクに関連する場合があるが、解答にあたって、同一の業務処理統制は、一度しか使用できないものとする。また、手作業による内部統制との組み合わせとなっているものについては、ITに係る部分のみを記載すること。

<業務記述書(抜粋)>

【発注】

1. 購買依頼部門担当者は、「購入依頼書」を作成する。「購入依頼書」は、購買依頼部門責任者によって承認され、購買部門担当者に回付される。承認された「購入依頼書」に基づき、購買部門担当者が、購買管理システムに発注入力を行う。
2. 購入価格については、購買部門担当者が取引先に見積りを依頼する。提示された見積金額については購買部門責任者が承認を行う。
3. 購買管理システムでは、取引先マスタに登録されている仕入先、購入物品の発注のみ入力することができる。
4. 購買管理システムでは、支払条件等が取引先マスタから自動的に発注データに記録される。
5. 購買部門担当者は、購買管理システムに入力された発注データについて、その都度、発注入力一覧を出力して、発注内容の適切性を確かめる。不適切な発注内容を発見した場合には、取消処理を行った上で適切な発注データを入力する。購買部門担当者によるフォローアップ済みの発注入力一覧は、購買部門責任者へ回付される。
6. 購買部門責任者は、購買管理システムの発注承認画面において、入力された発注データの電子承認を行う。承認された発注データは、電子メールにより仕入先に自動送信されるとともに、購買管理システム上の発注残データに変更される。また、承認された発注データは、在庫管理システムに転送されて、入荷予定データとして記録される。
7. 購買管理システムで承認済みとなった発注データ(入荷予定データ)は、取消処理によって直接修正することができない(赤黒伝票によるデータ削除・再入力・再承認でのみ修正が可能である。)

【検収】

1. 全ての入荷品は入荷時に検収部門担当者によって品目検査・数量検査が実施され、指定納品書と照合される。検収部門担当者は品目・数量と指定納品書に差異がある場合は検収を行わず、納品書単位でその旨を記載した送り状を添付して、仕入先に返品する。
2. 品目・数量と指定納品書に差異がなければ、検収部門担当者は指定納品書に検印を押印し、指定納品書に印刷されているバーコードを読み取る。読み取られたデータは在庫管理システム上の該当する入荷予定データとリアルタイムで自動的に照合され、入荷データに変更される。
3. 購買部門責任者が日次で購買管理システムの締切処理を実行することにより、在庫管理システム上の入荷データは購買管理システムに転送されて仕入(仕入債務)データとして記録される。

4. 検収部門責任者は在庫管理システムから、未検収となっている当日入荷予定データを「未検収リスト」として日次で出力し、検収部門担当者にフォローアップを指示する。検収部門担当者は原因を調査し、その結果を検収部門責任者が承認する。検収処理漏れが発見された場合には、適切に対応する。
5. 入荷予定日から1週間以上経過した発注残データは、毎朝情報システム部門にて自動的に「未入荷リスト」として出力され、購買部門に配布される。購買部門では各担当者が顛末をリストに記載し、購買部門責任者はそのフォローアップ状況をモニタリングする。

【仕入計上】

1. 購買管理システムでは、在庫管理システムからの入荷データの転送時に購入価格と検収数量等に基づいて仕入金額が自動で計算される。
2. 会計システムでは購買管理システムから転送された仕入（仕入債務）データにより、検収日を取引日として仕入、買掛金等の自動仕訳が行われる。また、仕入先毎の仕入明細データも作成され、仕入先元帳が更新される。仕入返品に関する仕訳は、日次で自動起票される仕訳データに含まれる。
3. 検収済みの購入物品の返品を行う場合には、購買依頼部門担当者が「仕入返品申請書」を起票して、購買依頼部門責任者の承認を得る。承認済みの「仕入返品申請書」に基づき、購買部門担当者が購買管理システムに返品入力すると、「仕入返品一覧」が出力される。購買部門責任者が、「仕入返品申請書」と「仕入返品一覧」とを照合して一致を確認した後、購買管理システム上で仕入返品処理を承認することにより、仕入返品データが確定する。
4. 確定した仕入返品データは、リアルタイムで在庫管理システムへ転送され、返品データとして記録される。検収部門責任者が在庫管理システム上で返品データを承認することにより、返品データ（マイナスの入荷データ）が確定されるとともに、返品伝票が出力される。検収部門担当者は商品に返品伝票を添付の上、返品出荷処理を行う。

問 以下は、監査人が利用する企業が作成した情報の信頼性について述べたものである。空欄①～④に当てはまる語句として最も適切なものを、【語群】ア～セから選びカタカナを答えなさい。

内部統制の評価手続や実証手続の実施に当たって、各種リスト等の企業が情報システムを利用して作成した情報を利用する際には、その情報の（ ① ）や（ ② ）を確かめるための手続を実施する。

これらを確かめるに当たっては、リストの生成の元となったデータについて評価することや、リストを生成するための条件・ロジックを理解し、当該データのうち、把握した条件・ロジックに該当するものが出力・抽出されているかを評価する必要がある。

また、評価に当たって、リスト等を出力する情報システムの（ ③ ）の整備及び運用状況の有効性についても考慮することが必要である。自動生成された情報が、ある時点において意図されたとおりに作成されていたとしても、その自動生成された情報を支える（ ③ ）が有効に機能していない場合、その自動生成された情報が意図されたとおりに（ ④ ）に生成されているという心証は得られないことに留意する。

【語群】

ア：発生	イ：網羅性	ウ：正確性	エ：期間帰属
オ：分類の妥当性	カ：実在性	キ：権利と義務	ク：評価と期間配分
ケ：内部統制	コ：全般統制	サ：業務処理統制	シ：継続的
ス：自動的	セ：一時的		

問 以下は、販売管理システムに関する重要な虚偽表示リスクの評価上、確認する事項の例について述べたものである。このうち、業務処理統制について言及されているものをア～オより 2 つ選び、カタカナを答えなさい。

- ア：販売管理システムから会計システムへの売上データの転送処理が、漏れなく重複なく処理されたことを確かめることができる統制活動があること
- イ：販売管理システム上で職務分掌に応じた権限ごとに利用可能な機能が限定されていること
- ウ：販売管理システムに係るプログラムの変更管理体制があること
- エ：販売管理システムの運用監視体制があること
- オ：販売管理システムに関する各種作業（データ修正・プログラム変更など）はシステム部門の適切な担当者のみが実施可能な体制となっていること

問 以下は、業務処理統制の運用評価手続について述べたものである。監査人の対応として、不適切なものをア～オより 2 つ選び、カタカナを答えなさい。

- ア：リスク対応手続実施の結果、全般統制が有効と判断されたため、業務処理統制の運用評価手続の範囲の縮小を計画した。
- イ：IT を利用した処理は誤る可能性が一般的に低いと考えられるため、運用評価の実施時期を一律に 3 年に 1 回とし、監査資源の節約・効率化を図った。
- ウ：業務処理統制の運用状況の有効性を評価するにあたり、過年度の監査で入手した監査証拠を利用するため、業務処理統制に関連する障害の発生状況を検討した。
- エ：企業が使用している会計システムが、社会一般で普及している市販のパッケージ・ソフトウェアで、何らのカスタマイズもされていない場合、ソフトウェアの機能自体の評価について、簡易な手続で十分な心証を得ることができる場合がある。
- オ：自動化された業務処理統制のうち、自動化された会計処理手続に誤りがあることが発見されたが、単純な処理であるため、同様の誤りが繰り返されている可能性については考慮しなかった。

以 上



Japan Foundation for Accounting Education & Learning